

令和5年度  
資金管理業務に関する  
決算報告書

(第21期 第2四半期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 5年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号  
日本自動車会館11階

## 資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

## 1. 再資源化預託金等の管理に関する会計



## 再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年 9月30日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	9,879,207,407	12,187,662,551	△2,308,455,144
流動資産合計	9,879,207,407	12,187,662,551	△2,308,455,144
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	917,230,656,016	915,131,668,394	2,098,987,622
特定資産合計	917,230,656,016	915,131,668,394	2,098,987,622
固定資産合計	917,230,656,016	915,131,668,394	2,098,987,622
資産合計	927,109,863,423	927,319,330,945	△209,467,522
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,581,316,041	1,258,841,744	322,474,297
預り金	2,556	1,456	1,100
有価証券取得未払金	1,990,614,000	763,857,000	1,226,757,000
流動負債合計	3,571,932,597	2,022,700,200	1,549,232,397
2. 固定負債			
再資源化等預託金	844,065,760,795	843,939,057,745	126,703,050
情報管理預託金	12,664,284,310	12,769,141,220	△104,856,910
未払再資源化預託金等利息	66,807,885,721	68,588,431,780	△1,780,546,059
固定負債合計	923,537,930,826	925,296,630,745	△1,758,699,919
負債合計	927,109,863,423	927,319,330,945	△209,467,522
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	927,109,863,423	927,319,330,945	△209,467,522

**再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書**

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	1,213,603,029	1,227,358,834	△13,755,805
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	437,138,217	0	437,138,217
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	509,277,983	152,702,380	356,575,603
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	73,751,745	0	73,751,745
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	85,922,803	25,320,616	60,602,187
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常収益計	2,319,693,777	1,405,381,830	914,311,947
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	1,213,603,029	1,227,358,834	△13,755,805
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	946,416,200	152,702,380	793,713,820
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	159,674,548	25,320,616	134,353,932
他会計への繰出額計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常費用計	2,319,693,777	1,405,381,830	914,311,947
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

**再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録**

令和 5年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	4,619,158,480
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,693,237,945
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,566,810,982
流動資産合計				9,879,207,407
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	8,120,640,397
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		2,556
		有価証券 日本カストディ銀行 本店		907,610,009,100
		別段預金 日本カストディ銀行 本店		3,963
固定資産合計				917,230,656,016
資産合計				927,109,863,423
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,520,809,866
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	9,950
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸取出戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	58,793,865
		その他		1,702,360
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	2,556
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	1,990,614,000
流動負債合計				3,571,932,597

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	844,065,760,795
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	12,664,284,310
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	66,807,885,721
固定負債合計				923,537,930,826
負債合計				927,109,863,423
正味財産				0



**再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書**

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,766,578,000	4,920,859,788	4,845,718,212	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	46,068,890,000	23,275,439,110	22,793,450,890	
情報管理預託金預り収入	603,185,000	291,545,930	311,639,070	
預託金預り収入計	46,672,075,000	23,566,985,040	23,105,089,960	
事業活動収入計	56,438,653,000	28,487,844,828	27,950,808,172	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	27,627,440,000	13,735,739,030	13,891,700,970	
情報管理預託金払渡支出	549,460,000	273,487,870	275,972,130	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,333,416,000	2,053,548,370	2,279,867,630	
預託金払渡支出計	32,510,316,000	16,062,775,270	16,447,540,730	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,760,989,000	8,589,495,800	8,171,493,200	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,560,546,000	780,926,170	779,619,830	
預託金輸出返還支出計	18,321,535,000	9,370,421,970	8,951,113,030	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,199,056,452	946,416,200	1,252,640,252	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	159,674,548	159,674,548	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動支出計	53,190,582,000	26,539,287,988	26,651,294,012	
事業活動収支差額	3,248,071,000	1,948,556,840	1,299,514,160	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	51,589,564,000	26,284,077,512	25,305,486,488	
投資活動収入計	51,589,564,000	26,284,077,512	25,305,486,488	
<b>2. 投資活動支出</b>				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	55,912,527,000	30,863,564,893	25,048,962,107	
投資活動支出計	55,912,527,000	30,863,564,893	25,048,962,107	
投資活動収支差額	△4,322,963,000	△4,579,487,381	256,524,381	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△1,074,892,000	△2,630,930,541	1,556,038,541	
前期繰越収支差額	9,249,265,000	10,928,819,351	△1,679,554,351	
次期繰越収支差額	8,174,373,000	8,297,888,810	△123,515,810	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より159,674,548円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	12,187,662,551	9,879,207,407
合 計	12,187,662,551	9,879,207,407
未払金	1,258,841,744	1,581,316,041
預り金	1,456	2,556
合 計	1,258,843,200	1,581,318,597
次期繰越収支差額	10,928,819,351	8,297,888,810

### 3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より159,674,548円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,358,731,000	△ 159,674,548	2,199,056,452
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	159,674,548	159,674,548

### 4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

## 2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計



## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年 9月30日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定 資産	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
特定資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
固定資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
資産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
II 負債の部			
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
指定正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 2,100,064,447)	( 2,100,053,920)	( 10,527)
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527
負債及び正味財産合計	2,100,064,447	2,100,053,920	10,527

## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常収益計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充 当のための費用	510,889,962	0	510,889,962
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	595,200,786	178,022,996	417,177,790
事業費計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
経常費用計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特 定資産運用益	10,527	10,480	47
当期指定正味財産増減額	10,527	10,480	47
指定正味財産期首残高	2,100,053,920	2,100,032,969	20,951
指定正味財産期末残高	2,100,064,447	2,100,043,449	20,998
III 正味財産期末残高	2,100,064,447	2,100,043,449	20,998

**承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録**

令和 5年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの  大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておくもの  各資金に対応する運用益	2,000,000,000   100,000,000   64,447
固定資産合計				2,100,064,447
資産合計				2,100,064,447
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,064,447

## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	22,000	10,527	11,473	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動収入計	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	1,316,559,000	510,889,962	805,669,038	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	1,042,172,000	595,200,786	446,971,214	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動支出計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
事業活動収支差額	22,000	10,527	11,473	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
投資活動収入計	2,358,731,000	1,106,090,748	1,252,640,252	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
投資活動支出計	2,358,753,000	1,106,101,275	1,252,651,725	
投資活動収支差額	△22,000	△10,527	△11,473	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

### 3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。



### 3. 資金管理業務に関する事業会計



資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和 5年 9月30日)	前 期 末 (令和 5年 3月31日)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預貯金	6,315,582,883	6,236,790,783	78,792,100
未収入金	276,154,429	421,075,465	△144,921,036
仮払金	35,614,782	95,223,701	△59,608,919
前払費用	892,724	936,337	△43,613
貯蔵品	9,502,034	8,852,020	650,014
流動資産合計	6,637,746,852	6,762,878,306	△125,131,454
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 特定資産			
ソフトウェア仮勘定	265,412,189	0	265,412,189
情報システム刷新準備資金	1,602,922,265	2,127,117,131	△524,194,866
特定資産合計	1,868,334,454	2,127,117,131	△258,782,677
(2) その他固定資産			
リース資産(有形固定資産)	2,486,214	1,999,315	486,899
ソフトウェア	631,610	496,042	135,568
投資有価証券	198,169,714	198,224,474	△54,760
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	208,892,591	208,324,884	567,707
固定資産合計	2,077,227,045	2,335,442,015	△258,214,970
資産合計	8,714,973,897	9,098,320,321	△383,346,424
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	1,233,254,493	413,949,936	819,304,557
仮受金	11,569	0	11,569
預り金	3,566,698,213	4,537,363,803	△970,665,590
リース債務(1年以内)	854,543	1,453,259	△598,716
賞与引当金	7,074,057	5,882,615	1,191,442
流動負債合計	4,807,892,875	4,958,649,613	△150,756,738
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務(1年超)	1,631,671	546,056	1,085,615
固定負債合計	1,631,671	546,056	1,085,615
負債合計	4,809,524,546	4,959,195,669	△149,671,123
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
補助金等	265,412,189	0	265,412,189
指定正味財産合計	265,412,189	0	265,412,189
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(265,412,189)	(0)	(265,412,189)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,602,922,265)	(2,127,117,131)	△524,194,866
正味財産合計	3,905,449,351	4,139,124,652	△233,675,301
負債及び正味財産合計	8,714,973,897	9,098,320,321	△383,346,424

**資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書**

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,662	10,927	△265
② 事業収益			
資金管理料金収益	653,079,460	564,968,120	88,111,340
輸出取戻し手数料収益	171,860,641	152,981,157	18,879,484
事業収益計	824,940,101	717,949,277	106,990,824
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	245,477,773	0	245,477,773
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	87,382,765	131,839,195	△44,456,430
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	44,203	44,203	0
受取利息	4,986	4,986	0
還付消費税	56,682,361	9,429,838	47,252,523
雑収益計	56,731,550	9,479,027	47,252,523
経常収益計	1,214,542,851	859,278,426	355,264,425
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	251,215,352	217,904,193	33,311,159
引取時預託関連費	3,407,869	4,267,306	△859,437
輸出取戻し事業費	189,572,854	166,946,017	22,626,837
システム関連費	233,441,216	178,179,630	55,261,586
サポート業務運営委託費	827,865,319	168,209,464	659,655,855
理解普及活動費	71,674,970	96,541,421	△24,866,451
調査・研究事業費	199,634	131,279	68,355
資金運用管理費	2,345,715	2,372,760	△27,045
その他の事業費	120,609,345	110,341,873	10,267,472
事業費計	1,700,332,274	944,893,943	755,438,331
② 管理費			
旅費交通費	56,122	123,912	△67,790
通信運搬費	87,748	165,450	△77,702
減価償却費	1,102,091	1,112,898	△10,807
消耗品費	175,531	323,195	△147,664
印刷製本費	16,251	15,576	675
新聞図書費	73,617	62,368	11,249
光熱水料費	112,789	152,205	△39,416
リース料	168,780	10,638	158,142
賃借料	5,391,922	6,234,738	△842,816
事務所清掃料	173,094	200,330	△27,236
修繕費	511,076	553,844	△42,768
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	1,000	2,000	△1,000
支払手数料	164,231	165,621	△1,390
支払利息	31,056	25,482	5,574
業務研修費	166,610	133,430	33,180
委託費	1,567,036	1,861,532	△294,496
監査費用	2,496,450	2,496,450	0
顧問料	977,063	1,026,446	△49,383
管理費計	13,298,067	14,691,715	△1,393,648
経常費用計	1,713,630,341	959,585,658	754,044,683
当期経常増減額	△499,087,490	△100,307,232	△398,780,258

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△499,087,490	△100,307,232	△398,780,258
一般正味財産期首残高	4,139,124,652	4,356,396,668	△217,272,016
一般正味財産期末残高	3,640,037,162	4,256,089,436	△616,052,274
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	510,889,962	0	510,889,962
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△245,477,773	0	△245,477,773
当期指定正味財産増減額	265,412,189	0	265,412,189
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	265,412,189	0	265,412,189
III 正味財産期末残高	3,905,449,351	4,256,089,436	△350,640,085

**資金管理業務に関する事業会計 財産目録**

令和 5年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	} 運転資金として	6,010,727,990	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,008,058	
		みずほ銀行 本店		24,878	
		三菱UFJ信託銀行 本店		4,947	
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,817,010	
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	128,096,430	
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	28,084	
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	58,793,865	
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	32,571,389	
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	56,664,661	
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	28,325,030	
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計 仮払金	事業開発推進部への仮払い分	7,270,366	
		その他		19,386	
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	892,724	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	9,133,652		
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	368,382		
流動資産合計			6,637,746,852		
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア仮勘定 自動車リサイクルシステムソフトウェア	公益目的保有財産であり、制作中の自動車リサイクル情報システムの大規模改造に係るもの	265,412,189	
		情報システム刷新準備資金 普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,602,922,265	
	その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	445,415
			電話交換システム	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	604,562
			業務用パソコン	公益目的保有財産であり、事業の用に供するもの	1,436,237
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	631,610	
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,169,714	
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622	
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
	固定資産合計			2,077,227,045	
資産合計			8,714,973,897		



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	38,852,846
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車情報提供料金の未払い分	13,299,996
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,663,863
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和5年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,073,626
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	1,168,740,079
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	481,722
		その他	金融情報提供料の未払い分他	984,611
	仮受金	その他		11,569
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,566,329,260
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	445,415
		三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	117,012
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務		一年以内に返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	292,116	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	7,074,057	
流動負債合計				4,807,892,875
(固定負債)	リース債務	三菱HCビジネスリース(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の電話交換システムリース料の元本返済額残高	487,550
		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定の業務用パソコンリース料の元本返済額残高	1,144,121
固定負債合計				1,631,671
負債合計				4,809,524,546
正味財産				3,905,449,351

**資金管理業務に関する事業会計 収支計算書**

令和 5年 4月 1日 から 令和 5年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	10,662	9,338	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,351,034,000	653,079,460	697,954,540	
輸出取戻し手数料収入	334,248,000	171,860,641	162,387,359	
業務受託収入	21,780,000	0	21,780,000	
事業収入計	1,707,062,000	824,940,101	882,121,899	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	1,316,559,000	510,889,962	805,669,038	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	345,644,000	87,382,765	258,261,235	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	198,000	98,963	99,037	
受取利息収入	10,000	4,986	5,014	
還付消費税収入	68,617,000	56,682,361	11,934,639	
雑収入計	68,825,000	56,786,310	12,038,690	
事業活動収入計	3,438,110,000	1,480,009,800	1,958,100,200	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	545,494,000	251,877,420	293,616,580	
引取時預託関連費支出	22,523,000	3,395,815	19,127,185	
輸出取戻し事業費支出	358,535,000	189,572,854	168,962,146	
システム関連費支出	504,140,000	233,441,216	270,698,784	
サポート業務運営委託費支出	620,108,000	827,865,319	△207,757,319	
理解普及活動費支出	248,900,000	71,674,970	177,225,030	
調査・研究事業費支出	7,470,000	199,634	7,270,366	
資金運用管理費支出	5,176,000	2,345,715	2,830,285	
その他の事業費支出	236,313,000	116,117,806	120,195,194	
事業費支出計	2,548,659,000	1,696,490,749	852,168,251	
② 管理費支出				
会議費支出	80,000	0	80,000	
旅費交通費支出	276,000	56,122	219,878	
通信運搬費支出	229,000	87,748	141,252	
消耗品費支出	495,000	175,531	319,469	
印刷製本費支出	26,000	16,251	9,749	
新聞図書費支出	154,000	73,617	80,383	
光熱水料費支出	252,000	112,789	139,211	
リース料支出	196,000	168,780	27,220	
賃借料支出	10,710,000	5,391,922	5,318,078	
事務所清掃料支出	381,000	173,094	207,906	
修繕費支出	665,000	511,076	153,924	
保険料支出	27,000	25,600	1,400	
租税公課支出	2,000	1,000	1,000	
支払手数料支出	270,000	164,231	105,769	
支払利息支出	48,000	31,056	16,944	
業務研修費支出	210,000	166,610	43,390	
委託費支出	3,304,000	1,567,036	1,736,964	
監査費用支出	13,461,000	2,496,450	10,964,550	
顧問料支出	1,665,000	977,063	687,937	
雑支出	216,000	0	216,000	

科 目	年 度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
管理費支出計	32,667,000	12,195,976	20,471,024	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,810,000	3,300,097	2,509,903	
事業活動支出計	2,587,136,000	1,711,986,822	875,149,178	
事業活動収支差額	850,974,000	△231,977,022	1,082,951,022	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	1,094,269,000	524,194,866	570,074,134	
投資活動収入計	1,094,269,000	524,194,866	570,074,134	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	0	265,412,189	△265,412,189	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	2,020,428,000	263,978	2,020,164,022	
投資活動支出計	2,020,428,000	265,676,167	1,754,751,833	
投資活動収支差額	△926,159,000	258,518,699	△1,184,677,699	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,455,000	973,681	481,319	
財務活動支出計	1,455,000	973,681	481,319	
財務活動収支差額	△1,455,000	△973,681	△481,319	
IV 予備費支出	100,000,000	-	100,000,000	
当期収支差額	△176,640,000	25,567,996	△202,207,996	
前期繰越収支差額	1,777,121,000	1,802,712,547	△25,591,547	
次期繰越収支差額	1,600,481,000	1,828,280,543	△227,799,543	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	6,236,790,783	6,315,582,883
未収入金	421,075,465	276,154,429
仮払金	95,223,701	35,614,782
前払費用	936,337	892,724
合 計	6,754,026,286	6,628,244,818
未払金	413,949,936	1,233,254,493
仮受金	0	11,569
預り金	4,537,363,803	3,566,698,213
合 計	4,951,313,739	4,799,964,275
次期繰越収支差額	1,802,712,547	1,828,280,543

### 3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

投資活動支出—特定資産取得支出及び固定資産取得支出

自動車リサイクルシステムの大規模改造に要する支出の財源である補助金等収入について、正味財産増減計算上の正味財産区分を見直したため。

予算作成時は全額一般正味財産計上していたが、第二四半期において、資産に対応する額については、指定正味財産計上とした。

### 4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

#### 4. 財務諸表に対する注記

## 財務諸表に対する注記

### 1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当期末（令和5年12月31日）における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末（令和5年12月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末（令和5年12月31日）における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	0	265,412,189	0	265,412,189
情報システム刷新準備資金	2,127,117,131	0	524,194,866	1,602,922,265
合 計	2,127,117,131	265,412,189	524,194,866	1,868,334,454

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	915,131,668,394	38,500,694,468	36,401,706,846	917,230,656,016
合 計	915,131,668,394	38,500,694,468	36,401,706,846	917,230,656,016

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447
合 計	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
ソフトウェア仮勘定	265,412,189	(265,412,189)	(0)	(0)
情報システム刷新準備資金	1,602,922,265	(0)	(1,602,922,265)	(0)
合 計	1,868,334,454	(265,412,189)	(1,602,922,265)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	917,230,656,016	(0)	(0)	(917,230,656,016)
合 計	917,230,656,016	(0)	(0)	(917,230,656,016)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,064,447	(2,100,064,447)	(0)	(0)
合 計	2,100,064,447	(2,100,064,447)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	7,507,641	5,021,427	2,486,214

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
<b>国債</b>			
利付国庫債券(10年)第332回	23,586,004,282	23,625,385,000	39,380,718
利付国庫債券(10年)第341回	22,305,512,067	22,412,595,000	107,082,933
利付国庫債券(10年)第339回	21,761,971,857	21,923,748,000	161,776,143
その他の国債(59銘柄)	571,312,260,748	558,238,255,500	△ 13,074,005,248
小計(62銘柄)	638,965,748,954	626,199,983,500	△ 12,765,765,454
<b>地方債</b>			
千葉県(20年)第14回	4,371,089,268	4,102,000,000	△ 269,089,268
埼玉県(20年)第12回	2,854,318,549	2,694,750,000	△ 159,568,549
その他の地方債(225銘柄)	109,271,132,988	104,056,030,000	△ 5,215,102,988
小計(227銘柄)	116,496,540,805	110,852,780,000	△ 5,643,760,805
<b>政府保証債</b>			
第2回住宅金融支援機構債券(グリーンボンド)	6,475,451,891	6,016,400,000	△ 459,051,891
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,972,490,585	4,522,320,000	△ 450,170,585
その他の政府保証債(138銘柄)	127,499,776,865	124,757,295,600	△ 2,742,481,265
小計(140銘柄)	138,947,719,341	135,296,015,600	△ 3,651,703,741
その他の有価証券(31銘柄)	13,200,000,000	12,718,420,000	△ 481,580,000
合計(460銘柄)	907,610,009,100	885,067,199,100	△ 22,542,810,000

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
<b>地方債</b>			
大阪府(5年)第172回	27,990,650	27,941,200	△ 49,450
広島県平成26年度第7回	20,131,676	20,106,000	△ 25,676
小計(2銘柄)	48,122,326	48,047,200	△ 75,126
<b>財投機関債</b>			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,034,463	99,803,700	△ 230,763
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,012,925	49,880,500	△ 132,425
小計(2銘柄)	150,047,388	149,684,200	△ 363,188
合計(4銘柄)	198,169,714	197,731,400	△ 438,314

(注)本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。



7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 補助金等充当金	※	0	510,889,962	245,477,773	265,412,189	指定正味財産
合 計		0	510,889,962	245,477,773	265,412,189	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447	指定正味財産
合 計		2,100,053,920	10,527	0	2,100,064,447	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
サポート業務運営委託費計上による振替額	245,477,773
合 計	245,477,773

9. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2)金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ、電話交換システム及び業務用パソコン等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	844,065,760,795	20,224,325,056
情報管理預託金	12,664,284,310	70,785,530
未払再資源化預託金等利息	66,807,885,721	3,179,486,104
合 計	923,537,930,826	23,474,596,690

## 5. 独立業務実施者のレビュー報告書

## 独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年12月8日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:

市原 順二

11A8154E955F491...

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:

鶴飼 千恵

8ADA91539EE5412...

### <財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の第2四半期会計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

#### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにあり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

#### 結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## <財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年9月30日現在の令和5年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

### 結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

### 利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立業務実施者のレビュー報告書

令和5年12月8日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 細田 衛 士 殿

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:  
**市原 順二**  
11A8154E955F491...

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

DocuSigned by:  
**鶴飼 千恵**  
8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和5年4月1日から令和5年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

## 収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

## 結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

#### 利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

**再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書**

(単位：円)

科 目	当 期	前 期	増 減	備考
	(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)		
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,920,859,788	4,866,423,869	54,435,919	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	23,275,439,110	19,446,504,550	3,828,934,560	
情報管理預託金預り収入	291,545,930	251,724,070	39,821,860	
預託金預り収入計	23,566,985,040	19,698,228,620	3,868,756,420	
事業活動収入計	28,487,844,828	24,564,652,489	3,923,192,339	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	13,735,739,030	14,481,999,835	△746,260,805	
情報管理預託金払渡支出	273,487,870	282,719,830	△9,231,960	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,053,548,370	2,224,145,015	△170,596,645	
預託金払渡支出計	16,062,775,270	16,988,864,680	△926,089,410	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	8,589,495,800	7,693,290,355	896,205,445	
未払再資源化預託金等利息支払支出	780,926,170	779,704,712	1,221,458	
預託金輸出返還支出計	9,370,421,970	8,472,995,067	897,426,903	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	946,416,200	152,702,380	793,713,820	
未払再資源化預託金等利息支払支出	159,674,548	25,320,616	134,353,932	
他会計への繰入金支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動支出計	26,539,287,988	25,639,882,743	899,405,245	
事業活動収支差額	1,948,556,840	△1,075,230,254	3,023,787,094	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	26,284,077,512	25,770,802,265	513,275,247	
投資活動収入計	26,284,077,512	25,770,802,265	513,275,247	
<b>2. 投資活動支出</b>				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	30,863,564,893	25,890,834,935	4,972,729,958	
投資活動支出計	30,863,564,893	25,890,834,935	4,972,729,958	
投資活動収支差額	△4,579,487,381	△120,032,670	△4,459,454,711	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1. 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△2,630,930,541	△1,195,262,924	△1,435,667,617	
前期繰越収支差額	10,928,819,351	8,573,672,267	2,355,147,084	
次期繰越収支差額	8,297,888,810	7,378,409,343	919,479,467	

## 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産運用収入	10,527	10,480	47	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に關す る会計からの繰入金収入	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動収入計	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託 金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等充当支出	510,889,962	0	510,889,962	
承認・認可済特定再資源化預託 金等出えん支出	595,200,786	178,022,996	417,177,790	
承認・認可済特定再資源化預託 金等支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動支出計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
事業活動収支差額	10,527	10,480	47	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産取崩収入	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
投資活動収入計	1,106,090,748	178,022,996	928,067,752	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託 金等特定資産組入支出	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
投資活動支出計	1,106,101,275	178,033,476	928,067,799	
投資活動収支差額	△10,527	△10,480	△47	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

**資金管理業務に関する事業会計 収支計算書**

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減	備考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	10,662	10,927	△265	
② 事業収入				
資金管理料金収入	653,079,460	564,968,120	88,111,340	
輸出取戻し手数料収入	171,860,641	152,981,157	18,879,484	
事業収入計	824,940,101	717,949,277	106,990,824	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充 当収入	510,889,962	0	510,889,962	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	87,382,765	131,839,195	△44,456,430	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	98,963	98,963	0	
受取利息収入	4,986	4,986	0	
還付消費税収入	56,682,361	9,429,838	47,252,523	
雑収入計	56,786,310	9,533,787	47,252,523	
事業活動収入計	1,480,009,800	859,333,186	620,676,614	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	251,877,420	219,722,625	32,154,795	
引取時預託関連費支出	3,395,815	4,253,740	△857,925	
輸出取戻し事業費支出	189,572,854	166,946,017	22,626,837	
システム関連費支出	233,441,216	178,179,630	55,261,586	
サポート業務運営委託費支出	827,865,319	168,209,464	659,655,855	
理解普及活動費支出	71,674,970	96,541,421	△24,866,451	
調査・研究事業費支出	199,634	131,279	68,355	
資金運用管理費支出	2,345,715	2,372,760	△27,045	
その他の事業費支出	116,117,806	108,503,210	7,614,596	
事業費支出計	1,696,490,749	944,860,146	751,630,603	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	56,122	123,912	△67,790	
通信運搬費支出	87,748	165,450	△77,702	
消耗品費支出	175,531	323,195	△147,664	
印刷製本費支出	16,251	15,576	675	
新聞図書費支出	73,617	62,368	11,249	
光熱水料費支出	112,789	152,205	△39,416	
リース料支出	168,780	10,638	158,142	
賃借料支出	5,391,922	6,234,738	△842,816	
事務所清掃料支出	173,094	200,330	△27,236	
修繕費支出	511,076	553,844	△42,768	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	1,000	2,000	△1,000	
支払手数料支出	164,231	165,621	△1,390	
支払利息支出	31,056	25,482	5,574	
業務研修費支出	166,610	133,430	33,180	
委託費支出	1,567,036	1,861,532	△294,496	
監査費用支出	2,496,450	2,496,450	0	
顧問料支出	977,063	1,026,446	△49,383	
管理費支出計	12,195,976	13,578,817	△1,382,841	
③ 他会計への繰入金支出				

科 目	当 期 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 5年 9月30日)	前 期 (自 令和 4年 4月 1日 至 令和 4年 9月30日)	増 減	備考
法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	3,300,097	4,030,787	△730,690	
事業活動支出計	1,711,986,822	962,469,750	749,517,072	
事業活動収支差額	△231,977,022	△103,136,564	△128,840,458	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩 収入	524,194,866	0	524,194,866	
投資活動収入計	524,194,866	0	524,194,866	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	265,412,189	0	265,412,189	
② 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	263,978	0	263,978	
投資活動支出計	265,676,167	0	265,676,167	
投資活動収支差額	258,518,699	0	258,518,699	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出				
リース債務返済支出	973,681	890,832	82,849	
財務活動支出計	973,681	890,832	82,849	
財務活動収支差額	△973,681	△890,832	△82,849	
当期収支差額	25,567,996	△104,027,396	129,595,392	
前期繰越収支差額	1,802,712,547	1,970,104,831	△167,392,284	
次期繰越収支差額	1,828,280,543	1,866,077,435	△37,796,892	